

近畿地方整備局
資料配布

配布 日時	平成16年3月9日(火) 14時00分
----------	------------------------

件名	大滝ダム白屋地区地すべり対策工事の概略設計に関し、幅広く技術提案を公募します
----	--

概要	大滝ダム白屋地区地すべり対策工事の概略設計に際し、コスト縮減、工期短縮を目的として、幅広く技術提案を公募することとしました。
----	--

取り扱い	_____
------	-------

配布場所	近畿建設記者クラブ 大手前記者クラブ 五條市政記者クラブ
------	------------------------------------

問合せ先	国土交通省近畿地方整備局紀の川ダム統合管理事務所 白屋地区地すべり対策室長 三上 章 電話 : 07472-5-3013 国土交通省近畿地方整備局河川部 地域河川調整官 松村 肇 電話 : 06-6942-1141 (内線3517) 06-6942-4404
------	---

大滝ダム白屋地区地すべり対策工事の概略設計に際し、コスト縮減、工期短縮を目的として、幅広く技術提案を公募することとしました。

白屋地区（奈良県川上村）においては、平成15年3月から実施した大滝ダムの試験湛水中に地すべりが発生したため、「大滝ダム白屋地区亀裂現象対策検討委員会」を設置し、地すべり機構の解明と対策工の検討を行い、平成15年12月には対策工の基本検討の結果が示されたところです。

委員会で示された基本検討によると、対策工は大規模かつ長期にわたる工事となることが予想され、コストの縮減、工期の短縮が重要な課題となっています。

そこで、これらの課題に対する取組みとして、発注者側からコスト縮減、工期短縮の概ねの目標を示したうえで、技術提案を幅広く公募し、安全性・実現性等に問題のない優位な対策工法を選定し、複数あった場合にはそれぞれについて概略設計を行うこととしました。

この技術提案書提出の招請を、3月10日から開始することとしました。

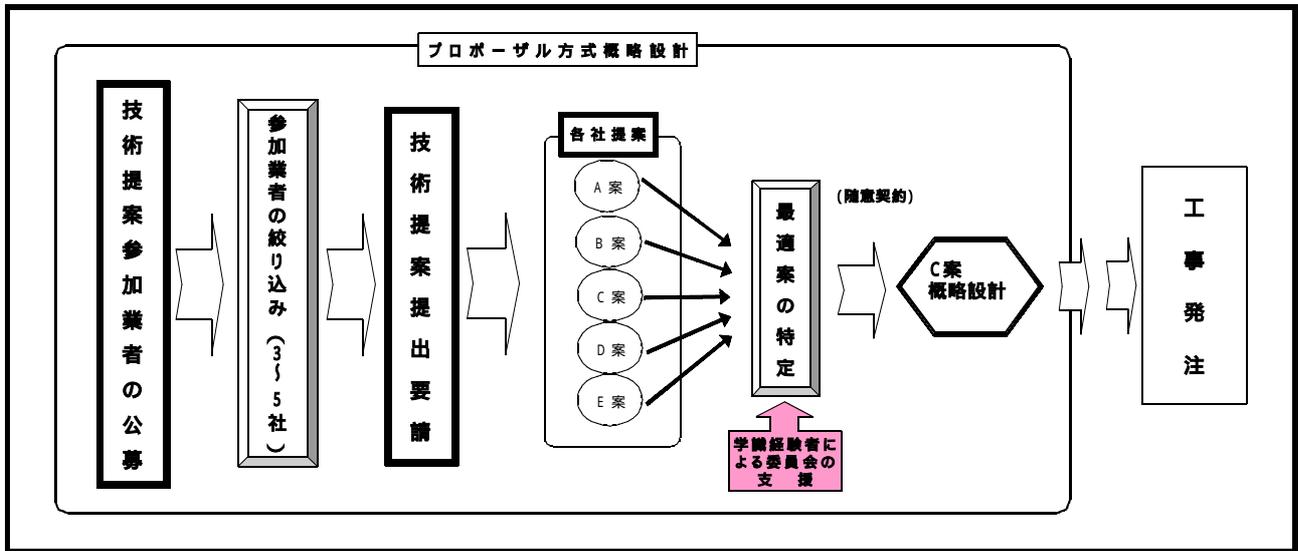
なお、技術提案選定のための審査にあたっては、学識経験者による委員会（土木学会関西支部）を活用します。

従来方式との比較

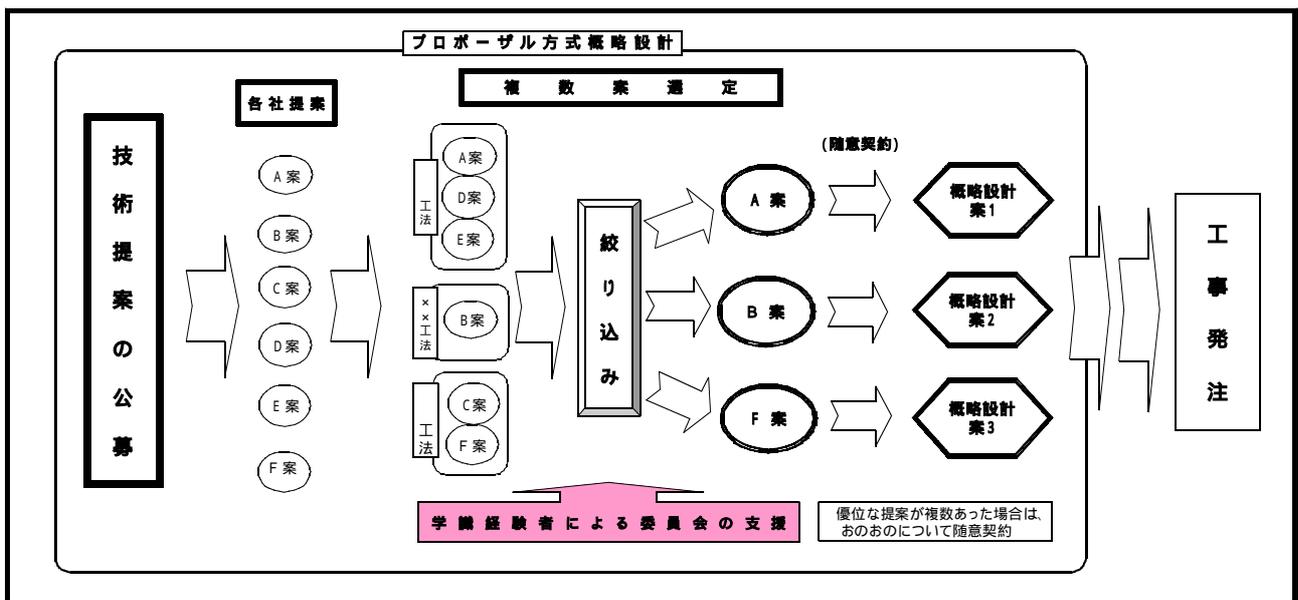
項目	従来方式	試行方式
技術提案の公募	参加業者を公募の上 3 ~ 5 社に絞り込み	幅広く技術提案を求める
技術提案書の特定	選定された 1 社と随意契約	優位な対策工法を選定し、複数認められた場合には各社と随意契約
目標数値	なし	基本検討に対するコスト縮減、工期短縮の目標を設定（工事費 1 3 3 億円の 3 0 % 程度縮減、工期 4 8 ヶ月の 3 0 % 程度短縮）

【発注イメージ比較図】

従来方式



新試行方式



(参考)

大滝ダム白屋地区地すべり対策工概略設計について

1. 白屋地区地すべり対策の概要

白屋地区は大滝ダム上流右岸4.6km付近に位置し、平成15年3月から実施した大滝ダムの試験湛水中に地すべりが発生しました。そのため、試験湛水を中止し貯水位を低下させ、現在のところは、地すべり現象は沈静化・安定した状態にありますが、現状のまま貯水池(ダム)の運用を行えば再び滑動し、大滝ダムの運用に支障が生じることが予想されるため、地すべり対策を行うものです。

本対策は、大滝ダム建設事業の一環としてダムの機能を発揮させるために必要不可欠なものであり早期の完了が望まれています。

なお、本件事象については、「大滝ダム白屋地区亀裂現象対策検討委員会(以下「委員会」という。)」において地すべり機構の解明と対策工の検討が行われ、平成15年12月には対策工の基本検討の結果が示されているところです。

この地すべりの概要及び委員会資料については、紀の川ダム統合管理事務所ホームページ URL : <http://www.kkr.mlit.go.jp/kinokawa/> を参照してください。

2. 業務概要

白屋地区地すべり対策工については委員会で行われた基本検討の結果が示されているところではありますが、より一層のコスト縮減、工期短縮、を図るためには、幅広く技術提案を募り広範な技術情報を基に検討を行うことが必要であると考えています。

このため、これまでに行った各種の調査結果、観測記録、委員会資料等をもとに、委員会の基本検討結果から更なるコスト縮減、工期短縮を図ることができる対策工の提案を行い、特定された提案についての概略設計業務を行うものです。

なお提出された技術提案については、実現性等の審査を行った後、優位な提案が複数あった場合には、それぞれについて概略設計を行う予定です。

3. 業務内容

貯水池地すべり対策工概略設計業務

工期：契約の翌日から90日間

履行場所：奈良県吉野郡川上村白屋地先

業務量の目安：2千万円程度を想定しているが、現地調査、試験の追加実施等により業務量の大幅な増額が必要となるものについてはこの限りではない。

簡易公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示
(建築のためのサービスその他の技術的サービス(建設工事を除く))

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
平成16年3月10日

分任支出負担行為担当官
近畿地方整備局紀の川ダム統合管理事務所長 渡邊 泰也

技術提案書要請の趣旨

平成15年12月に「大滝ダム白屋地区亀裂現象対策検討委員会」から示された基本検討によると大滝ダム白屋地区地すべり対策工は、大規模かつ長期にわたる工事となることが予想され、コストの縮減、工期の短縮が、重要な課題となっています。これらの課題に対する取り組みとして、技術提案を幅広く公募し、安全性・実現性等に問題のない優位な対策工法を選定し、複数あった場合にはそれぞれについて概略設計を行うこととしました。

1 業務概要

(1) 業務名

大滝ダム白屋地区地すべり対策工概略設計業務

(2) 技術提案内容

履行場所:奈良県吉野郡川上村白屋地先

以下の基本条件で、貯水池地すべり対策工の技術提案を実施する。

地すべり域の計画安全率1.10

ゆるみ域の計画安全率1.05

地盤、地質条件、水位条件、現地条件など提案に必要な条件は、既存資料の閲覧による。

なお、本件地すべりの概要については、紀の川ダム統合管理事務所ホームページ

URL:<http://www.kkr.mlit.go.jp/kinokawa/> を参照してください。

(3) 履行期限 契約の翌日から90日間

2 参加資格

技術提案書の提出者は、以下に示す資格を満たしている単体企業であること。

予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条及び71条の規定に該当しない者であること。近畿地方整備局(港湾空港関係を除く。)における平成15・16年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けていること。近畿地方整備局長から、建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。

3 技術提案書を特定するための評価基準

(1) 技術職員の経験及び能力

配置予定の技術者の資格、同種又は類似業務の実績の内容、手持ち業務の状況、担当した業務の業務成績

(2) 業務実施方針及び手法

説明書の理解度、実施方針の妥当性、実施手法の妥当性

(3) 特定テーマに対する技術提案

工費の縮減可能性、工期の短縮可能性、その他提案工法の妥当性

4 手続等

(1) 担当部局

〒637-0003

近畿地方整備局 紀の川ダム統合管理事務所

白屋地区地すべり対策室長 三上 章

電話07472-5-3013

ファクシミリ07472-5-4404

e-mail:shiraya-proposal@kk.mlit.go.jp

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

平成16年3月10日から平成16年3月23日まで下記にて交付する。

〒540-0012 大阪市中央区谷町2-9-3 近鉄大手前ビル

近畿建設協会 販売部

電話 06-6947-0121

〒630-8114 奈良市芝辻町3-9-27 ローダック21奈良ビル

近畿建設協会 奈良支所

電話 0742-33-1300

交付にあたっては、実費を徴収する。また、申請書類の様式は、別途FDにより有料で交付する。(土曜日、日曜日及び祝日は除く。交付時間は9時から17時まで)

なお、平成16年3月16日(火)14:00から上記4(1)の場所で説明会を行うので、説明会参加希望者は平成16年3月15日12時00分までに所属及び氏名を上記4(1)の担当部局へe-mailにより提出すること。

(3) 技術提案書の受領期限並びに提出場所及び方法

平成16年4月19日16時00分までに上記4(1)の担当部局へ持参し提出すること。

5 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約書作成の要否 要。
- (3) 当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 最も優位と判断された概略設計業務成果提出者と別途随意契約 有
- (4) 関連情報を入手するための照会窓口
上記5(1)に同じ。
- (5) 本件業務は、標準型プロポーザル方式の適用を受ける規模のものですが、試行的に簡易公募型プロポーザル方式を準用するものです。

6 Summary

- (1) Subject matter of the contract: Shiraya landslid of Otaki-dam preliminary structure design project.
- (2) Time-limit for the submission of proposals: 4:00p.m. 19 April 2004.
- (3) Contact point for documentation relating to the proposal : Kinokawa Dam Integrated Dam Group Management Office Kinki Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure and Transport. Sanzaityo u 1681, Gojo-city, Nara Pref. 637-0002. Japan
Tel 07472-5-3013 Fax 07472-5-4404